

福島市の財務書類

《平成30年度 決算》



福 島 市

目 次

I 統一的な基準に基づく財務書類の作成について	1
1 地方公会計制度の概要と福島市の取組み	1
2 作成基準日	1
3 作成対象とする会計の範囲	2
4 財務書類の構成	3
5 その他	5
II 平成30年度財務書類の概要	6
1 貸借対照表	6
2 行政コスト計算書	7
3 純資産変動計算書	8
4 資金収支計算書	9
5 用語解説	10
III 主な分析指標（一般会計等）	11
1 資産の状況	11
2 資産と負債の比率	12
3 行政コストの状況	13
4 負債の状況	13
5 受益者負担の状況	14
IV 平成30年度各財務書類	15
1 一般会計等財務書類	16
2 全体財務書類	26
3 連結財務書類	34

I 統一的な基準に基づく財務書類の作成について

1 地方公会計制度の概要と福島市の取組み

地方公共団体における会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性・客観性・透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用していますが、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）の状況を把握することが困難であるといった弱点があります。

これらの問題点を補うため、現金主義会計を補完するものとして平成19年10月に総務省から企業会計の考え方及び手法を活用した発生主義に基づく会計基準が示され、本市では既存の決算統計データなどを活用して資産を算定する「総務省方式改訂モデル」を採用し平成20年度決算から財務書類4表（「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」）を作成し公表してまいりました。

その後、財務書類の作成方式に複数の方式が混在していることに加え、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じ、地方公共団体間での比較が困難であることなどの課題に対応するため、平成27年1月に総務省から固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類の整備促進について要請があり、本市では、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成・公表しています。



2 作成基準

作成基準日は、平成31年（2019年）3月31日です。

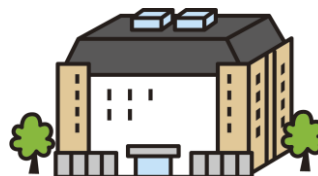
なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（平成31年4月1日から令和元年5月31日まで）における現金の出納に関する取引を含めて作成しています。

（注）地方財政状況調査（いわゆる「決算統計」）とは作成要領が異なります。

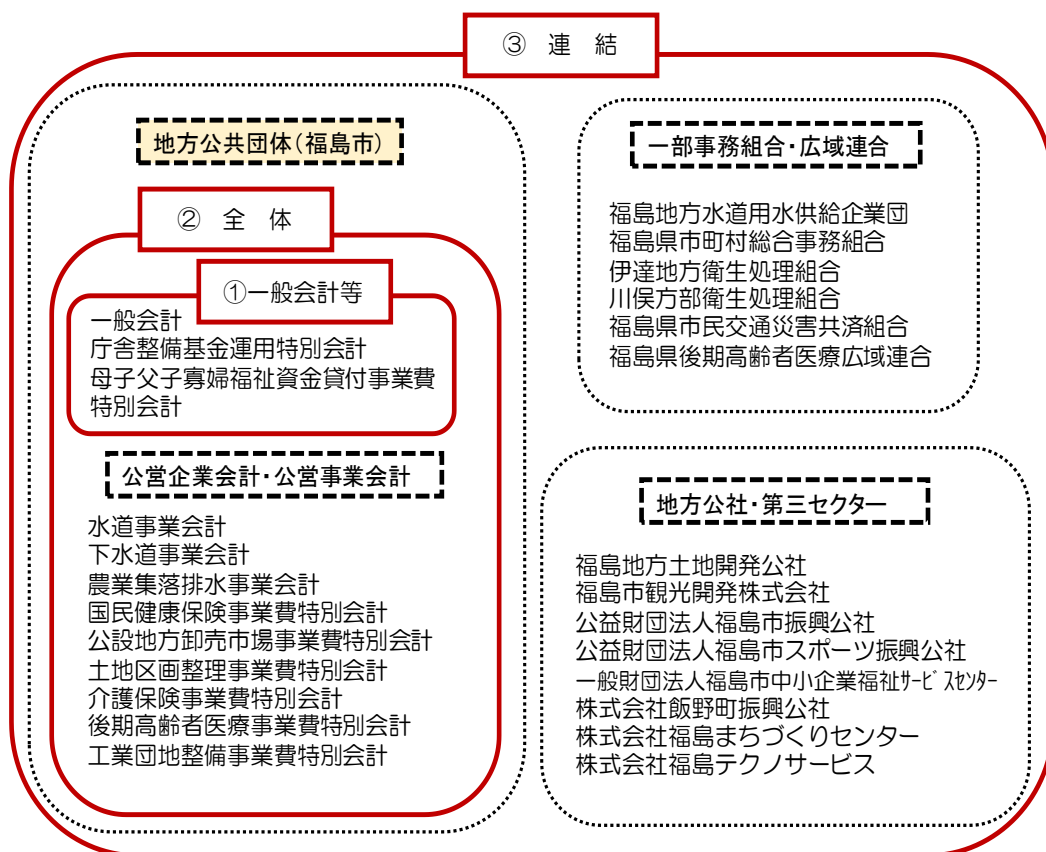
3 作成対象とする会計の範囲

財務書類は、次のとおり「一般会計等」、「全体」、「連結」別に作成しています。

- ①一般会計等財務書類は、本市一般会計、庁舎整備基金運用特別会計及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計を範囲とします。
- ②全体財務書類は、飯坂町及び青木財産区特別会計を除く全会計が範囲となります。
- ③連結財務書類は、上記「全体」に、地方公社、一部事務組合・広域連合、第三セクター（市の出資比率25%以上を対象）等を含めて、ひとつの行政サービス実施体とみなして作成しています。



＝財務書類の対象会計＝



4 財務書類の構成

財務書類の構成は次のとおりです。（参考に企業会計の書類を括弧書きしています。）

「貸借対照表」（貸借対照表）→略称：BS

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した表で、作成基準日における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を示したものです。

「行政コスト計算書」（損益計算書）→略称：PL

1年間（4月1日から翌年3月31日）の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用と、その行政サービスの直接の対価として得た収入金等を対比させた表で、減価償却費や引当金繰入額などの現金支出を伴わないコストも費用として計上しています。

「純資産変動計算書」（株主資本等変動計算書）→略称：NW

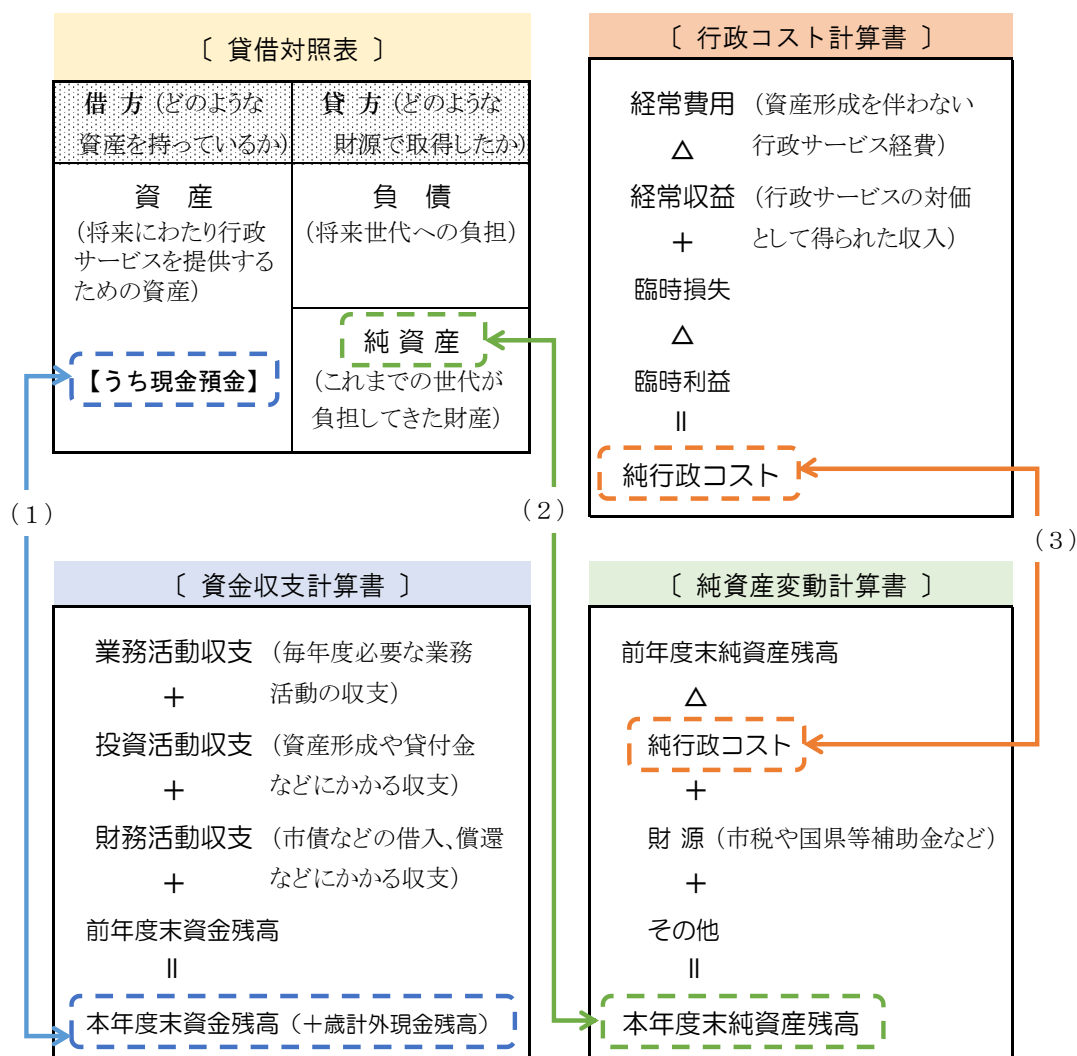
上記貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各項目が1年間でどのように変動したのかを示したもので、資産を構成する財源の増減や構成が、どのように変化したかを見ることができます。

「資金収支計算書」（キャッシュ・フロー計算書）→略称：CF

行政活動に伴う現金（資金）の流れ（出入り）について、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる3つの活動に分けて示す表で、会計年度における活動ごとの現金収支を見ることができます。



また、それぞれの財務諸表は、次のような関係にあります。



- (1) 「貸借対照表」の「現金預金」の金額は、「資金収支計算書」の「本年度末現金預金残高」と一致します。
- (2) 「貸借対照表」の「純資産合計」の金額は、「純資産変動計算書」の「本年度末純資産残高」と一致します。
- (3) 「行政コスト計算書」の「純行政コスト」の金額は、「純資産変動計算書」に記載されます。

5 その他

(1)金額は、千円（または百万円）未満を四捨五入して表示しています。

なお、千円（または百万円）未満の表示は、次のとおりです。

- ・「0（ゼロ）」表示……四捨五入の結果、千円（百万円）未満のもの
- ・「－（バー）」表示または空白……金額が存在しないもの

(2)端数処理によって、合計または増減の数値が一致しない場合があります。

(3)財務書類を活用した住民一人当たりの指標では、平成31年1月1日現在の住民基本台帳人口（279,307人）を用いて分析しています。

(4)連結資金収支計算書については、連結法人等の事務負担等に配慮し、作成を省略しています。

(5)注記については、一般会計等及び全体財務書類の各財務諸表について記載しています。

(6)注記において、該当のない項目については項目名も含めて記載せず、以降の項目について、項目番号を繰り上げて記載しています。

Ⅱ 平成30年度財務書類の概要

1 貸借対照表（平成31年3月31日現在）

（単位 百万円）

【資産の部】				【負債の部】			
科 目	一般会計等	全 体	連 結	科 目	一般会計等	全 体	連 結
固定資産	448,016	621,271	674,961	固定負債	97,344	212,524	259,243
有形固定資産	404,629	566,836	610,925	地方債	78,777	136,723	156,029
事業用資産	175,263	181,968	221,393	長期未払金	1	1	1
インフラ資産	227,603	378,597	378,597	退職手当等引当金	18,566	19,540	16,319
物 品	1,763	6,271	10,935	その他	—	56,260	86,894
無形固定資産	—	8,314	44,059	流動負債	9,215	16,760	19,965
投資その他の資産	43,387	46,121	19,977	1年以内償還予定地方債	7,525	13,196	15,991
流動資産	16,245	26,767	35,409	未払金	13	1,433	1,672
現金預金	6,169	13,775	21,728	未払費用	24	26	94
未収金	411	2,122	2,589	前受金	—	—	27
短期貸付金	—	—	—	前受収益	—	—	—
基 金	9,768	10,768	10,936	賞与等引当金	1,258	1,372	1,428
棚卸資産	13	27	36	預り金	395	660	676
その他	—	209	254	その他	—	73	77
徴収不能引当金	△116	△134	△134	負債合計	106,559	229,284	279,208
繰延資産	—	—	1	【純資産の部】			
				純資産合計	357,702	418,754	431,163
資産合計	464,261	648,038	710,371	負債及び純資産合計	464,261	648,038	710,371

※住民一人当たり

（単位 千円）

項 目	一般会計等	全 体	連 結	項 目	一般会計等	全 体	連 結
資産の部	1,662	2,320	2,543	負債の部	382	821	1,000
				純資産の部	1,281	1,499	1,544

概 要

一般会計等で4,642億円、全体で6,480億円、連結で7,103億円の資産を形成しています。資産総額は前年度比で一般会計等で4億円（+0.1%）の増、全体で13億円（△0.2%）、連結で24億円（△0.3%）の減となりました。

その財源としては、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでいる純資産が3,577億円（一般会計等）、4,187億円（全体）、4,311億円（連結）、将来の世代が負担していくことになる負債が1,065億円（一般会計等）、2,292億円（全体）、2,792億円（連結）となっています。

ポイント

負債（地方債）などの借金は少ない方が良く感じますが、長期間使える施設は、将来の世代も使うので、その世代にも借金返済の負担をお願いする必要があります。＝「世代間の公平性」

今後もバランスを取りながら財政運営を行ってまいります。

2 行政コスト計算書（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位 百万円）

科 目	一般会計等	全 体	連 結
1 経常費用	92,160	148,103	189,362
業務費用	48,260	63,291	69,701
人件費	16,039	17,294	18,203
物件費等	30,697	42,185	46,601
その他の業務費用	1,524	3,812	4,897
移転費用	43,900	84,812	119,661
補助金等	13,971	61,602	96,390
社会保障給付	22,731	22,738	22,738
他会計への繰出金	6,822	—	—
その他	376	472	533
2 経常収益	4,112	14,373	19,609
使用料及び手数料	1,708	11,578	11,570
その他	2,404	2,795	8,039
純経常行政コスト（1－2＝A）	88,048	133,730	169,753
3 臨時損失	27,244	27,323	27,332
4 臨時利益	1	4	21
純行政コスト（A＋3－4）	115,291	161,049	197,064

概 要

平成30年度の経常費用は、一般会計等で921億円、全体で1,481億円、連結で1,893億円となりました。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、それぞれ880億円（一般会計等）、1,337億円（全体）、1,697億円（連結）になります。これに臨時損失（除染費用）と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、それぞれ1,152億円（一般会計等）、1,610億円（全体）、1,970億円（連結）になり、この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などの収入で賄っています。

なお、臨時損失が270億円余発生していますが、これは除染等の災害復旧に伴うものです。

全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が102億円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険にかかる負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が409億円多くなり、純行政コストは457億円多くなっています。

連結では、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が154億円多くなっています。

ポイント

民間企業の損益計算書は、「費用」と「収益」の差から、当期の利益や損失を計算しますが、行政は利益のための活動ではないことから、どのような費用にいくらかかっているかを見ることに主眼を置いてください。

費用に対し収益が僅かとなっておりますが、この表に計上する「収益」には、使用料や手数料など対価性のあるものに限られ、主たる収入である税収・保険料・国県補助金などは「純資産変動計算書」に計上されるためであり、この表の「純行政コスト」欄は、どの自治体でも常にコスト過剰になります。

なお、この表に計上する「費用」には、減価償却費など実際に現金を支出しないものも含まれますが、道路や公共施設などの整備にかかる費用は含みません。

3 純資産変動計算書（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位 百万円）

科 目	一般会計等	全 体	連 結
前年度末純資産残高 A	358,261	416,085	428,506
1 純行政コスト（△）	△115,291	△161,049	△197,064
2 財 源	110,690	158,506	194,660
税込等	61,887	82,239	88,310
国県等補助金	48,803	76,267	106,350
本年度差額（2－1＝B）	△4,601	△2,543	△2,404
3 資産評価差額	△3	△3	△3
4 無償所管換等	4,045	4,557	4,557
5 他団体出資等分の増減	—	—	△1
6 その他	—	658	508
本年度純資産変動額（B+3+4+5+6＝C）	△559	2,669	2,657
本年度末純資産残高 A＋C	357,702	418,754	431,163

※住民一人あたりに換算すると・・・

（単位 円）

項 目	一般会計等	全 体	連 結
1 純行政コスト	412,776	576,602	705,547
2 財 源	396,304	567,496	696,938
本年度差額（2－1）	△16,472	△9,106	△8,609

概 要

平成30年度においては、純資産残高は、それぞれ一般会計等で3,577億円、全体で4,187億円、連結で4,311億円になりました。

財源については、一般会計等においては除染関連事業費の財源である国県等補助金（前年度586億円）の減少等により、前年度比で財源が77億円の減となりました（前年度1,184億円）。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が財源に含まれることなどから、一般会計等と比べて財源が478億円多くなっています。

連結では、広域連合への国県等補助金が財源に含まれることなどから、一般会計等と比べて財源が839億円多くなっています。

ポイント

主たる収入である税込・保険料・国県補助金などは、公共施設や行政サービスの利用の有無に関わらず納めていただくことから、サービスの対価（収益）ではなく、出資と捉えるため、「純資産変動計算書」に計上され、行政コストを賄っている形で表されます。

4 資金収支計算書（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位 百万円）

科 目	一般会計等	全 体
1 業務活動収支（②－①＋④－③）	1,814	6,362
①業務支出	81,903	134,087
②業務収入	85,386	142,197
③臨時支出	27,244	27,322
④臨時収入	25,575	25,574
2 投資活動収支（②－①）	△6,198	△6,295
①投資活動支出	14,616	15,418
②投資活動収入	8,418	9,123
3 財務活動収支（②－①）	4,667	641
①財務活動支出	7,499	13,065
②財務活動収入	12,166	13,706
本年度資金収支額（1＋2＋3＝A）	283	708
前年度末資金残高（B）	5,492	12,644
本年度末資金残高（A＋B＝C）	5,775	13,352

前年度末歳計外現金残高（α）	3,040	3,069
本年度歳計外現金増減額（β）	△2,646	△2,646
本年度末歳計外現金残高（α＋β＝D）	394	423
本年度末現金預金残高（C＋D）	6,169	13,775

※住民一人当たり換算すると・・・

（単位 円）

項 目	一般会計等	全 体
本年度末資金残高	20,674	47,804

概 要

平成30年度において、業務活動収支は、除染関連事業事業費の減等により一般会計等で臨時支出が99億円、臨時収入が122億円減少した結果、前年度比で28億円の減となりました。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が増えたこと等から、前年度比で一般会計では17億円、全体では7億円の減となりました。財務活動収支については、地方債発行収入が償還額を上回ったことから、前年度比で一般会計等では40億円、全体では29億円の増となりました。

その結果、本年度末資金残高は、一般会計等で2億円、全体で7億円増加し、それぞれ57億円（一般会計等）、133億円（全体）となりました。

ポイント

a 業務活動収支

（通常の行政運営により継続的に発生する収入と支出）

⇒財政運営に問題が無ければ、プラスになるのが一般的です。

b 投資活動収支

（公共施設整備や投資などの支出とそれらに関する補助金などの収入）

⇒公共工事の財源となる地方債発行収入を含まないため、多額の資産売却、基金の取崩しが無ければ、マイナスになるのが一般的です。

c 財務活動収支

（地方債の返済などの支出と新たな借入などの収入）

⇒大規模な公共工事などで借入が多い時期はプラスになり、返済が多い時期はマイナスになります。

5 用語解説

(1) 貸借対照表

- ①事業用資産：庁舎や学校、市営住宅などのインフラ資産、物品以外の資産
- ②インフラ資産：道路、河川、下水道など社会基盤となる資産
- ③無形固定資産：ソフトウェアなどの無形の資産
- ④投資及び出資金：有価証券や出資金等の資産
- ⑤長期延滞債権：税等の未収金などの回収期限到来後1年を経過した資産
- ⑥徴収不能引当金：徴収不能とみられる金額を見積り引当した額
- ⑦未収金：市税や使用料などのうち回収期限が到来後1年を経過していない資産
- ⑧地方債：市債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
- ⑨1年以内償還予定地方債：市債残高のうち翌年度償還予定額
- ⑩未払金：負担することが確定している債務のうち翌年度に支払うもの
- ⑪預り金：職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など

(2) 行政コスト計算書

- ①経常費用：毎年度、継続的に発生する費用
- ②人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など
- ③物件費等：消耗品費や委託料、施設等の維持補修経費、減価償却費など
- ④その他の業務費用：市債償還の利子、外郭団体の営業外費用など
- ⑤移転費用：団体・市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障経費など
- ⑥経常収益：使用料及び手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入など
- ⑦臨時損失：災害復旧事業費、資産除売却損など
- ⑧臨時利益：資産売却益など

(3) 純資産変動計算書

- ①税収等：市税、地方交付税、分担金及び負担金、保険料収入など
- ②資産評価差額：市場価格のある出資金の評価差額など
- ③無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

(4) 資金収支計算書

- ①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：公共施設や道路整備などの資産形成や、投資、貸付金などの金融資産形成に支出したものや資産形成の財源に充てられた収入など
- ③財務活動収支：市債、借入金などの借入、償還など
- ④歳計外現金：職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など、市の所有に属さない現金

Ⅲ 主な分析指標（一般会計等）

1 資産の状況

(1) 住民一人当たり資産額【資産合計÷住民基本台帳人口】

住民一人当たりどれくらいの資産があるのかな？



区 分	H 3 0	H 2 9	H 2 9 中核市平均
①資産合計（万円）	46,426,132	46,379,822	
②人口（人）	279,307	281,458	
住民一人当たり資産額 （万円）【①÷②】	166.2	164.8	147.0

(2) 歳入額対資産比率【資産合計÷歳入総額】

資産が歳入の何年分あるのかな？



区 分	H 3 0	H 2 9	H 2 9 中核市平均
①資産合計（百万円）	464,261	463,798	
②歳入総額（百万円）	137,036	140,018	
歳入額対資産比率 （年）【①÷②】	3.4	3.3	3.6

(3) 有形固定資産減価償却率【減価償却累計額÷有形固定資産※】

資産はどの程度古くなっているのかな？



区 分	H 3 0	H 2 9	H 2 9 中核市平均
①減価償却累計額（百万円）	330,061	318,727	
②有形固定資産※（百万円）	544,071	531,731	
有形固定資産減価 償却率（%）【①÷②】	60.7	59.9	60.1

※有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

分析・・・資産の状況

住民一人当たりの資産額は、中核市平均を少し上回っています。これは住民一人あたりの固定資産が比較的多いことによるものですが、固定資産は将来の施設の修繕や更新等に要する財政負担が発生するため、施設の集約化や複合化を進めるなど、適正な施設保有量を維持することが求められます。

2 資産と負債の比率

(1) 純資産比率【純資産÷資産合計】

これからの世代と今までの世代、負担の割合はどうなっているの？



区 分	H 3 0	H 2 9	H 2 9 中核市平均
①純資産（百万円）	357,702	358,261	
②資産合計（百万円）	464,261	463,798	
純資産比率（％） 【①÷②】	77.0	77.2	67.8

(2) 将来世代負担比率【地方債残高※÷有形・無形固定資産合計】

資産形成のためのこれからの世代の負担はどのくらい？



区 分	H 3 0	H 2 9	H 2 9 中核市平均
①地方債残高※（百万円）	38,730	35,494	
②有形・無形固定資産合計（百万円）	404,630	401,099	
将来世代負担比率（％） 【①÷②】	9.6	8.8	18.4

※特例地方債（臨時財政対策債等）の残高を控除した額

分析・・・資産と負債の比率

中核市平均と比較し、純資産比率が高く将来世代負担比率が低くなっていることから、本市は過去や現役世代の負担に比べて、将来世代の負担が比較的が軽くなっているということが読み取れます。

3 行政コストの状況

(1) 住民一人当たり行政コスト【純行政コスト÷住民基本台帳人口】

住民サービスにかかるコストを、一人当たりどのくらい負担しているの？



区 分	H 3 0	H 2 9	H 2 9 中核市平均
①純行政コスト（万円）	11,529,117	12,210,345	
②人口（人）	279,307	281,458	
住民一人当たり行政コスト（万円）【①÷②】	41.3	43.4	32.7

分析・・・行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは中核市平均を上回っていますが、これは災害復旧関連事業費（除染関連事業）が純行政コストに含まれていることによるものであり、当該事業の進ちょくに伴い減少傾向にあります。

参考に、H30の除染関連事業を除いた住民一人あたり純行政コストは、31.5万円となり、中核市平均を下回っています。

4 負債の状況

(1) 住民一人当たり負債額【負債合計÷住民基本台帳人口】

これからの世代が負担する借金等は、一人当たりどのくらいあるの？



区 分	H 3 0	H 2 9	H 2 9 中核市平均
①負債合計（万円）	10,655,946	10,553,762	
②人口（人）	279,307	281,458	
住民一人当たり負債額（万円）【①÷②】	38.2	37.5	45.2

分析・・・負債の状況

住民一人当たりの負債額は、中核市平均を下回っていることから、将来世代の負担は比較的軽いと言えます。

5 受益者負担の状況

(1) 受益者負担比率【経常収益÷経常費用】

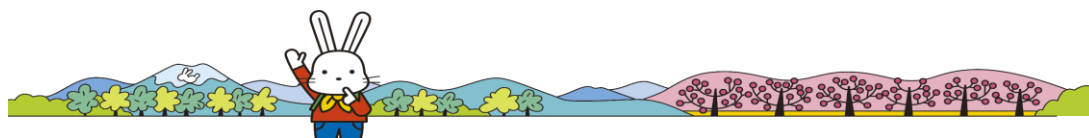
行政サービスに対して、受益者はどのくらい使用料等を負担しているの？



区 分	H 3 0	H 2 9	H 2 9 中核市平均
①経常収益（百万円）	4,113	4,423	
②経常費用（百万円）	93,193	89,390	
受益者負担比率（%） 【①÷②】	4.4	4.9	5.3

分析・・・受益者負担の状況

受益者負担比率は中核市平均よりもやや低くなっています。
老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行い経常費用の削減に努めるとともに、施設使用料の見直しなど、受益者負担のあり方について検討することが求められます。



Ⅳ 平成30年度各財務書類

1 一般会計等財務書類

- (1)貸借対照表
- (2)行政コスト計算書
- (3)純資産変動計算書
- (4)資金収支計算書
- (5)注記

2 全体財務書類

- (1)貸借対照表
- (2)行政コスト計算書
- (3)純資産変動計算書
- (4)資金収支計算書
- (5)注記

3 連結財務書類

- (1)貸借対照表
- (2)行政コスト計算書
- (3)純資産変動計算書

一般会計等 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	448,016,594	固定負債	97,344,423
有形固定資産	404,629,949	地方債	78,777,626
事業用資産	175,263,463	長期未払金	248
土地	94,599,059	退職手当引当金	14,834,802
立木竹	-	損失補償等引当金	3,731,747
建物	180,078,721	その他	-
建物減価償却累計額	△ 107,500,137	流動負債	9,215,034
工作物	12,662,783	1年内償還予定地方債	7,525,192
工作物減価償却累計額	△ 9,786,010	未払金	12,902
船舶	-	未払費用	23,744
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,258,401
航空機	-	預り金	394,795
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負 債 合 計	106,559,457
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,209,047	固定資産等形成分	457,784,272
インフラ資産	227,603,110	余剰分(不足分)	△ 100,082,405
土地	88,643,956		
建物	1,708,808		
建物減価償却累計額	△ 1,080,085		
工作物	349,621,069		
工作物減価償却累計額	△ 211,694,824		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	404,186		
物品	7,650,197		
物品減価償却累計額	△ 5,886,821		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	43,386,645		
投資及び出資金	27,624,338		
有価証券	140,775		
出資金	27,483,563		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	865,544		
長期貸付金	168,890		
基金	14,976,211		
減債基金	-		
その他	14,976,211		
その他	9,000		
徴収不能引当金	△ 257,338		
流動資産	16,244,730		
現金預金	6,169,310		
未収金	410,866		
短期貸付金	-		
基金	9,767,678		
財政調整基金	7,011,798		
減債基金	2,755,880		
棚卸資産	13,101		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 116,225		
資 産 合 計	464,261,324	純 資 産 合 計	357,701,867
		負債及び純資産合計	464,261,324

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額
経常費用	92,160,478
業務費用	48,260,073
人件費	16,039,352
職員給与費	13,769,361
賞与等引当金繰入額	1,258,401
退職手当引当金繰入額	575,462
その他	436,128
物件費等	30,696,629
物件費	18,835,967
維持補修費	786,914
減価償却費	11,073,748
その他	-
その他の業務費用	1,524,092
支払利息	671,472
徴収不能引当金繰入額	78,537
その他	774,083
移転費用	43,900,405
補助金等	13,970,920
社会保障給付	22,730,907
他会計への繰出金	6,821,892
その他	376,686
経常収益	4,112,614
使用料及び手数料	1,708,268
その他	2,404,346
純経常行政コスト	88,047,864
臨時損失	27,243,867
災害復旧事業費	27,243,867
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	564
資産売却益	564
その他	-
純行政コスト	115,291,167

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	358,260,600	454,929,147	△ 96,668,547
純行政コスト(△)	△ 115,291,167		△ 115,291,167
財源	110,690,583		110,690,583
税収等	61,887,648		61,887,648
国県等補助金	48,802,935		48,802,935
本年度差額	△ 4,600,584		△ 4,600,584
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,186,726	1,186,726
有形固定資産等の増加		10,751,399	△ 10,751,399
有形固定資産等の減少		△ 11,356,642	11,356,642
貸付金・基金等の増加		3,864,787	△ 3,864,787
貸付金・基金等の減少		△ 4,446,270	4,446,270
資産評価差額	△ 2,766	△ 2,766	
無償所管換等	4,044,617	4,044,617	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 558,733	2,855,126	△ 3,413,860
本年度末純資産残高	357,701,867	457,784,272	△ 100,082,405

一般会計等 資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	81,902,959
業務費用支出	37,958,177
人件費支出	16,859,178
物件費等支出	19,653,473
支払利息支出	675,267
その他の支出	770,259
移転費用支出	43,944,782
補助金等支出	14,006,062
社会保障給付支出	22,730,907
他会計への繰出支出	6,821,891
その他の支出	385,922
業務収入	85,386,368
税込等収入	61,955,646
国県等補助金収入	19,511,237
使用料及び手数料収入	1,713,063
その他の収入	2,206,422
臨時支出	27,243,867
災害復旧事業費支出	27,243,867
その他の支出	-
臨時収入	25,574,490
業務活動収支	1,814,032
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,616,287
公共施設等整備費支出	10,751,400
基金積立金支出	2,115,759
投資及び出資金支出	100
貸付金支出	1,749,028
その他の支出	-
投資活動収入	8,417,575
国県等補助金収入	3,717,210
基金取崩収入	2,668,006
貸付金元金回収収入	1,778,264
資産売却収入	254,095
その他の収入	-
投資活動収支	△ 6,198,712
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,498,799
地方債償還支出	7,498,799
その他の支出	-
財務活動収入	12,165,928
地方債発行収入	12,165,928
その他の収入	-
財務活動収支	4,667,129
本年度資金収支額	282,449
前年度末資金残高	5,492,066
本年度末資金残高	5,774,515
前年度末歳計外現金残高	3,040,484
本年度歳計外現金増減額	△ 2,645,689
本年度末歳計外現金残高	394,795
本年度末現金預金残高	6,169,310

一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産…………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの…………… 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…………… 取得原価

取得原価が不明なもの…………… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産…………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…………… 取得原価

取得原価が不明なもの…………… 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの…………… 会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの…………… 取得原価 (又は償却原価法(定額法))

② 出資金

ア 市場価格のあるもの…………… 会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの…………… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による売価還元法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) …… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14年～50年

工作物 7年～60年

物品 2年～15年

② 無形固定資産 (リース資産を除きます。) …… 定額法

(ソフトウェアについては、本市における見込利用期間 (5 年) に基づく定額法によっています。)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

その他の資産については、債権個別の回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）（福島市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金（歳計現金）としています。

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 100万円（車両を除く。）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、実質的な判定に加え、金額が 60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

③ 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

④ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総 額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
福島地方土地開発公社	－ 千円	3,731,747 千円	－ 千円	3,731,747 千円
計	－ 千円	3,731,747 千円	－ 千円	3,731,747 千円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

① 福島地裁第一民事部 平成 30年（ワ）第 250号

損害賠償請求事件 11,000千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計、庁舎整備基金運用特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計
- ② 一般会計等は、普通会計と対象範囲が異なります。
なお、普通会計は、上記(1)①の対象範囲に加え、土地区画整理事業費特別会計を対象としており、同特別会計は全体会計に含めております。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。
当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	1.1 %	18.2 %

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 11,731千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 13,184,215千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 減債基金に係る積立不足額
該当事項はありません。
- ② 基金借入金（繰替運用）
該当事項はありません。
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 88,532,678千円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

項 目	金 額
標準財政規模	59,100,498 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	8,394,709 千円
将来負担額	128,888,446 千円
充当可能基金額	16,894,182 千円
特定財源見込額	14,224,157 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	88,532,678 千円

- ⑤ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額該当事項はありません。
- ⑥ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。該当事項はありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

開始貸借対照表を作成しているので、総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる主な影響額は省略しております。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	137,021,702 千円	131,256,692 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	— 千円	— 千円
前年度末資金残高	5,492,066 千円	
資金収支計算書	142,513,768 千円	131,256,692 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,814,032 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	3,717,210 千円
未収債権、未払債務等の増減	△118,073 千円
減価償却費	△11,073,748 千円
賞与等引当金の減少額	△36,964 千円
退職手当引当金の減少額	856,790 千円
損失補償等引当金の減少額	170,510 千円
徴収不能引当金の減少額	69,659 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△4,600,584 千円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	12,000,000 千円
-----------	---------------

一時借入金に係る利子額	－ 千円
-------------	------

④ 重要な非資金取引

該当事項はありません。

全体 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	621,271,402	固定負債	212,523,796
有形固定資産	566,836,451	地方債	136,723,565
事業用資産	181,968,609	長期未払金	768
土地	100,647,861	退職手当引当金	15,807,959
立木竹	-	損失補償等引当金	3,731,747
建物	185,295,154	その他	56,259,757
建物減価償却累計額	△ 112,485,278	流動負債	16,760,316
工作物	12,662,783	1年内償還予定地方債	13,196,042
工作物減価償却累計額	△ 9,786,010	未払金	1,433,376
船舶	-	未払費用	25,459
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,372,176
航空機	-	預り金	659,913
航空機減価償却累計額	-	その他	73,350
その他	-	負債合計	229,284,112
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,634,099	固定資産等形成分	632,039,674
インフラ資産	378,596,912	余剰分(不足分)	△ 213,285,687
土地	93,861,735	他団体出資等分	-
建物	4,999,870		
建物減価償却累計額	△ 1,936,817		
工作物	537,415,509		
工作物減価償却累計額	△ 258,196,282		
その他	95		
その他減価償却累計額	△ 10		
建設仮勘定	2,452,812		
物品	24,676,910		
物品減価償却累計額	△ 18,405,980		
無形固定資産	8,313,515		
ソフトウェア	-		
その他	8,313,515		
投資その他の資産	46,121,436		
投資及び出資金	27,630,627		
有価証券	140,775		
出資金	27,489,852		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,040,215		
長期貸付金	168,890		
基金	16,698,420		
減債基金	-		
その他	16,698,420		
その他	39,116		
徴収不能引当金	△ 455,832		
流動資産	26,766,697		
現金預金	13,775,199		
未収金	2,121,554		
短期貸付金	-		
基金	10,768,272		
財政調整基金	8,012,392		
減債基金	2,755,880		
棚卸資産	27,106		
その他	208,750		
徴収不能引当金	△ 134,184		
繰延資産	-		
資産合計	648,038,099	純資産合計	418,753,987
		負債及び純資産合計	648,038,099

全体 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額
経常費用	148,103,098
業務費用	63,291,187
人件費	17,293,744
職員給与費	14,737,257
賞与等引当金繰入額	1,352,825
退職手当引当金繰入額	593,378
その他	610,284
物件費等	42,185,034
物件費	23,965,260
維持補修費	1,313,632
減価償却費	16,905,210
その他	932
その他の業務費用	3,812,409
支払利息	2,014,095
徴収不能引当金繰入額	277,311
その他	1,521,003
移転費用	84,811,911
補助金等	61,602,231
社会保障給付	22,737,898
他会計への繰出金	-
その他	471,782
経常収益	14,373,115
使用料及び手数料	11,578,301
その他	2,794,814
純経常行政コスト	133,729,983
臨時損失	27,323,123
災害復旧事業費	27,243,867
資産除売却損	13
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	79,243
臨時利益	4,091
資産売却益	794
その他	3,297
純行政コスト	161,049,015

全体 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	416,084,980	631,382,490	△ 215,297,510
純行政コスト(△)	△ 161,049,015		△ 161,049,015
財源	158,505,701		158,505,701
税金等	82,238,597		82,238,597
国県等補助金	76,267,104		76,267,104
本年度差額	△ 2,543,314		△ 2,543,314
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,896,732	3,896,732
有形固定資産等の増加		11,142,841	△ 11,142,841
有形固定資産等の減少		△ 14,861,677	14,861,677
貸付金・基金等の増加		4,268,374	△ 4,268,374
貸付金・基金等の減少		△ 4,446,270	4,446,270
資産評価差額	△ 2,766	△ 2,766	
無償所管換等	4,556,682	4,556,682	
他団体出資等分の増加	—		
他団体出資等分の減少	—		
その他	658,405	—	658,405
本年度純資産変動額	2,669,007	657,184	2,011,823
本年度末純資産残高	418,753,987	632,039,674	△ 213,285,687

全体 資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	134,086,956
業務費用支出	46,363,750
人件費支出	18,153,475
物件費等支出	25,174,650
支払利息支出	1,935,239
その他の支出	1,100,386
移転費用支出	87,723,206
補助金等支出	64,504,296
社会保障給付支出	22,737,898
他会計への繰出支出	-
その他の支出	481,012
業務収入	142,196,726
税収等収入	82,024,862
国県等補助金収入	46,008,152
使用料及び手数料収入	11,570,900
その他の収入	2,592,812
臨時支出	27,322,077
災害復旧事業費支出	27,243,867
その他の支出	78,210
臨時収入	25,574,490
業務活動収支	6,362,183
【投資活動収支】	
投資活動支出	15,418,040
公共施設等整備費支出	11,142,841
基金積立金支出	2,519,346
投資及び出資金支出	100
貸付金支出	1,749,028
その他の支出	6,725
投資活動収入	9,123,365
国県等補助金収入	4,422,253
基金取崩収入	2,668,006
貸付金元金回収収入	1,778,264
資産売却収入	254,842
その他の収入	-
投資活動収支	△ 6,294,675
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,065,336
地方債償還支出	12,740,902
その他の支出	324,434
財務活動収入	13,706,220
地方債発行収入	13,675,528
その他の収入	30,692
財務活動収支	640,884
本年度資金収支額	708,392
前年度末資金残高	12,643,608
本年度末資金残高	13,352,000
前年度末歳計外現金残高	3,068,887
本年度歳計外現金増減額	△ 2,645,688
本年度末歳計外現金残高	423,199
本年度末現金預金残高	13,775,199

全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。（公営企業会計を除く。）

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法(定額法)）

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による売価還元法（ただし、水道事業会計は、先入先出法による原価法）

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14年～50年

工作物 7年～60年

物品 2年～35年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去の平均不納欠損率により又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

その他の資産については、債権個別の回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）（福島市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金（歳計現金）としています。

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円（車両を除く。）以上（ただし、公営企業会計については、10万円以上）の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、実質的な判定によって処理しています。

③ 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

④ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総 額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
福島地方土地開発公社	－ 千円	3,731,747 千円	－ 千円	3,731,747 千円
計	－ 千円	3,731,747 千円	－ 千円	3,731,747 千円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 福島地裁第一民事部 平成 28年（ワ）第 97号
損害賠償請求事件 99,918 千円
- ② 福島地裁第一民事部 平成 30年（ワ）第 250号
損害賠償請求事件 11,000 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、庁舎整備基金運用特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計、国民健康保険事業費特別会計、公設地方卸売市場事業費特別会計、土地区画整理事業費特別会計、介護保険事業費特別会計、後期高齢者医療事業費特別会計、工業団地整備事業費特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。

当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計には出納整理期間がありません。

また、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている団体会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	674,961,151	固定負債	259,243,241
有形固定資産	610,925,323	地方債	156,029,546
事業用資産	221,392,899	長期未払金	768
土地	112,884,981	退職手当引当金	16,318,762
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	189,001,320	その他	86,894,165
建物減価償却累計額	△ 113,482,340	流動負債	19,964,338
工作物	37,176,340	1年内償還予定地方債	15,991,098
工作物減価償却累計額	△ 9,822,353	未払金	1,671,431
船舶	-	未払費用	93,570
船舶減価償却累計額	-	前受金	26,887
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,428,049
航空機	-	預り金	676,071
航空機減価償却累計額	-	その他	77,232
その他	852	負債合計	279,207,579
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,634,099	固定資産等形成分	685,897,133
インフラ資産	378,596,912	余剰分(不足分)	△ 255,570,031
土地	93,861,735	他団体出資等分	835,832
建物	4,999,870		
建物減価償却累計額	△ 1,936,817		
工作物	537,415,509		
工作物減価償却累計額	△ 258,196,282		
その他	95		
その他減価償却累計額	△ 10		
建設仮勘定	2,452,812		
物品	29,418,081		
物品減価償却累計額	△ 18,482,569		
無形固定資産	44,058,736		
ソフトウェア	43,972		
その他	44,014,764		
投資その他の資産	19,977,092		
投資及び出資金	325,901		
有価証券	67,675		
出資金	258,226		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,041,704		
長期貸付金	168,890		
基金	17,753,506		
減債基金	-		
その他	17,753,506		
その他	142,923		
徴収不能引当金	△ 455,832		
流動資産	35,409,155		
現金預金	21,728,568		
未収金	2,588,840		
短期貸付金	-		
基金	10,935,982		
財政調整基金	8,171,590		
減債基金	2,764,392		
棚卸資産	35,899		
その他	254,115		
徴収不能引当金	△ 134,249		
繰延資産	207		
資産合計	710,370,513	純資産合計	431,162,934
		負債及び純資産合計	710,370,513

連結 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額
経常費用	189,362,177
業務費用	69,701,090
人件費	18,203,095
職員給与費	15,426,654
賞与等引当金繰入額	1,384,411
退職手当引当金繰入額	644,116
その他	747,914
物件費等	46,601,377
物件費	24,688,016
維持補修費	1,550,433
減価償却費	19,035,138
その他	1,327,790
その他の業務費用	4,896,618
支払利息	2,329,116
徴収不能引当金繰入額	277,376
その他	2,290,126
移転費用	119,661,087
補助金等	96,390,350
社会保障給付	22,737,898
他会計への繰出金	
その他	532,839
経常収益	19,609,383
使用料及び手数料	11,569,942
その他	8,039,441
純経常行政コスト	169,752,794
臨時損失	27,332,290
災害復旧事業費	27,243,867
資産除売却損	258
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	2,385
その他	85,780
臨時利益	20,927
資産売却益	1,452
その他	19,475
純行政コスト	197,064,157

連結 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	428,505,764	686,273,773	△ 258,551,605	783,596
純行政コスト(△)	△ 197,064,157		△ 197,117,016	52,859
財源	194,659,676		194,659,676	-
収税等	88,309,379		88,309,379	-
国県等補助金	106,350,297		106,350,297	-
本年度差額	△ 2,404,481		△ 2,457,340	52,859
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 2,766			
無償所管換等	4,556,682			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	△ 623			△ 623
その他	508,358			
本年度純資産変動額	2,657,170	△ 376,640	2,981,574	52,236
本年度末純資産残高	431,162,934	685,897,133	△ 255,570,031	835,832

福島市の財務書類 《平成30年度 決算》

令和 2 年 4 月発行 福島市財務部財政課

〒960-8601 福島市五老内町3番1号

電話：024-525-3704（直通） FAX：024-536-1876

Mail：zaisei@mail.city.fukushima.fukushima.jp